



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長

(氏名) 宮下 典夫

TEL 022-290-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	27,446	9.0	7,682	32.4	5,903	17.8
27年3月期中間期	25,174	△1.0	5,799	11.5	5,007	57.5

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △2,602百万円 (—%) 27年3月期中間期 11,099百万円 (258.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	36.72	27.60
27年3月期中間期	34.90	23.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,881,246	110,630	3.7
27年3月期	2,831,229	109,029	3.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 109,264百万円 27年3月期 107,650百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	24.2	10,000	30.5	59.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料2ページ「1. 当中間期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	172,876,651 株	27年3月期	147,876,654 株
28年3月期中間期	19,630 株	27年3月期	16,761 株
28年3月期中間期	160,756,346 株	27年3月期中間期	143,451,220 株

(個別業績の概要)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	1,694	△3.5	911	△9.7	810	△11.8	812	△9.1
27年3月期中間期	1,756	6.3	1,010	10.2	919	11.3	894	8.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	5.05
27年3月期中間期	6.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	71,793		58,623			81.6
27年3月期	71,961		53,583			74.4

(参考)自己資本 28年3月期中間期 58,623百万円 27年3月期 53,583百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)については、開示しておりません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.28	5.28
28年3月期	—	—			
28年3月期（予想）			—	5.13	5.13

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
5. (参考) 個別業績の概況(株式会社 荘内銀行)	12
6. (参考) 個別業績の概況(株式会社 北都銀行)	15
7. 中間決算補足説明資料	18
○ 平成28年3月期第2四半期(平成27年度中間期)決算説明資料	
○ 平成28年3月期第2四半期(平成27年度中間期)決算概要について	

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなる中で、設備投資は総じて持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善の動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。当社の主たる営業エリアである東北地域においても、公共投資が震災復旧工事を主体に増加し、有効求人倍率が1倍を上回って推移するなど、景気は緩やかに回復しております。

このような状況下で、当中間連結会計期間の経営成績のうち連結経常収益は、資金運用収益の増加等から前年同期比22億71百万円(9.0%)増加し274億46百万円となりました。また、連結経常費用は、資金調達費用を中心に前年同期比3億88百万円(2.0%)増加し197億64百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比18億82百万円(32.4%)増加し76億82百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億95百万円(17.8%)増加し59億3百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」)単体の経営成績は、経常収益が前年同期比12億30百万円(10.0%)増加の134億30百万円、経常利益が前年同期比4億60百万円(15.5%)増加の34億28百万円、中間純利益が前年同期比2億20百万円(11.5%)増加の21億26百万円となりました。また、株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」)単体の経営成績は、経常収益が前年同期比11億66百万円(9.9%)増加の128億60百万円、経常利益が前年同期比15億52百万円(70.0%)増加の37億69百万円、中間純利益が前年同期比8億10百万円(31.0%)増加の34億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループ連結の主要勘定残高のうち、預金等(譲渡性預金を含む)の当中間連結会計期間末残高は、個人預金及び公金預金を中心に前連結会計年度末比987億円(3.9%)増加し2兆5,883億円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローンや地方公共団体向けを中心に前連結会計年度末比260億円(1.5%)増加し1兆7,455億円となりました。有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比279億円(2.8%)増加し1兆248億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の預金等(譲渡性預金を含む)の当中間会計期間末残高は前事業年度末比320億円(2.4%)増加し1兆3,437億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比66億円(0.7%)増加し9,415億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比174億円(3.4%)増加し5,190億円となりました。また、北都銀行単体の預金等(譲渡性預金を含む)の当中間会計期間末残高は前事業年度末比665億円(5.5%)増加し1兆2,587億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比194億円(2.4%)増加し8,204億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比105億円(2.1%)増加し5,059億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算を踏まえ、平成27年5月11日に発表しました当初の業績予想を、下記の通り上方修正いたします。

(通期)

フィデアHD〔連結〕	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回公表予想 (A) (平成27年5月11日公表)	11,000百万円	8,000百万円
今回修正予想 (B)	13,500百万円	10,000百万円
増減額 (B-A)	+2,500百万円	+2,000百万円
増減率 (%)	+22.7%	+25.0%
平成27年3月期実績	10,865百万円	7,657百万円

<ご参考>

当社グループの中核的企業である子銀行のうち、北都銀行の通期の単体業績予想について、下記の通り上方修正いたします。

北都銀行〔単体〕	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成27年5月11日公表)	4,950百万円	4,050百万円
今回修正予想 (B)	7,400百万円	6,300百万円
増減額 (B-A)	+2,450百万円	+2,250百万円
増減率 (%)	+49.4%	+55.5%
平成27年3月期実績	4,939百万円	4,027百万円

なお、荘内銀行の通期の単体業績予想につきましては、平成27年5月11日に発表しました業績予想を変更いたしません。

荘内銀行〔単体〕	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成27年5月11日公表)	5,500百万円	3,500百万円
平成27年3月期実績	5,012百万円	3,013百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については、事業規模の縮小により重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,373	54,366
買入金銭債権	3,545	3,473
商品有価証券	113	116
金銭の信託	5,065	7,314
有価証券	996,880	1,024,849
貸出金	1,719,508	1,745,596
外国為替	2,330	4,173
その他資産	8,784	10,316
有形固定資産	24,394	24,678
無形固定資産	3,722	3,339
退職給付に係る資産	1,428	1,356
繰延税金資産	803	792
支払承諾見返	15,073	15,027
貸倒引当金	△14,795	△14,156
資産の部合計	2,831,229	2,881,246
負債の部		
預金	2,362,702	2,408,886
譲渡性預金	126,814	179,414
コールマネー及び売渡手形	53,045	-
債券貸借取引受入担保金	48,523	67,413
借入金	64,300	60,400
外国為替	0	16
社債	10,000	5,000
新株予約権付社債	5,100	-
その他負債	23,391	25,674
退職給付に係る負債	2,858	2,693
睡眠預金払戻損失引当金	591	490
偶発損失引当金	476	303
その他の引当金	35	31
繰延税金負債	8,715	4,697
再評価に係る繰延税金負債	571	568
支払承諾	15,073	15,027
負債の部合計	2,722,200	2,770,616
純資産の部		
資本金	15,450	18,000
資本剰余金	25,194	27,757
利益剰余金	34,652	39,689
自己株式	△3	△4
株主資本合計	75,293	85,443
その他有価証券評価差額金	31,750	23,152
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	1,111	1,106
退職給付に係る調整累計額	△501	△434
その他の包括利益累計額合計	32,357	23,821
非支配株主持分	1,378	1,365
純資産の部合計	109,029	110,630
負債及び純資産の部合計	2,831,229	2,881,246

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	25,174	27,446
資金運用収益	17,454	18,987
(うち貸出金利息)	12,680	12,281
(うち有価証券利息配当金)	4,751	6,683
役務取引等収益	4,861	4,857
その他業務収益	1,550	1,122
その他経常収益	1,308	2,478
経常費用	19,375	19,764
資金調達費用	1,480	1,851
(うち預金利息)	1,162	1,454
役務取引等費用	1,542	1,608
その他業務費用	368	896
営業経費	15,008	14,734
その他経常費用	975	674
経常利益	5,799	7,682
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
特別損失	36	80
固定資産処分損	9	71
減損損失	27	8
税金等調整前中間純利益	5,764	7,601
法人税、住民税及び事業税	943	1,656
法人税等調整額	△201	13
法人税等合計	741	1,670
中間純利益	5,022	5,931
非支配株主に帰属する中間純利益	14	27
親会社株主に帰属する中間純利益	5,007	5,903

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,022	5,931
その他の包括利益	6,077	△8,533
その他有価証券評価差額金	5,953	△8,602
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	121	66
中間包括利益	11,099	△2,602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,086	△2,626
非支配株主に係る中間包括利益	13	24

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	28,093	△2	67,835
会計方針の変更による累積的影響額			△284		△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	24,744	27,808	△2	67,551
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△853		△853
親会社株主に帰属する中間純利益			5,007		5,007
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,154	△0	4,153
当中間期末残高	15,000	24,744	31,963	△3	71,704

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,928
会計方針の変更による累積的影響額							△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,644
当中間期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
剰余金の配当							△853
親会社株主に帰属する中間純利益							5,007
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,954	2	—	121	6,078	9	6,088
当中間期変動額合計	5,954	2	—	121	6,078	9	10,241
当中間期末残高	20,465	△6	1,091	△653	20,897	1,283	93,886

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550			5,100
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する中間純利益			5,903		5,903
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		12			12
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	2,550	2,562	5,037	△0	10,149
当中間期末残高	18,000	27,757	39,689	△4	85,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029
当中間期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							5,100
剰余金の配当							△871
親会社株主に帰属する中間純利益							5,903
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							12
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	△8,548
当中間期変動額合計	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	1,600
当中間期末残高	23,152	△2	1,106	△434	23,821	1,365	110,630

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871	709
有価証券	5,500	5,500
繰延税金資産	24	29
その他	187	185
流動資産合計	6,583	6,424
固定資産		
有形固定資産	227	205
無形固定資産	364	376
投資その他の資産		
関係会社株式	64,691	64,691
その他の資産	94	95
投資その他の資産合計	64,786	64,786
固定資産合計	65,378	65,368
資産合計	71,961	71,793
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,684	11,284
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,100	—
未払法人税等	48	16
その他	152	108
流動負債合計	15,985	11,408
固定負債		
長期借入金	2,393	1,761
固定負債合計	2,393	1,761
負債合計	18,378	13,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,450	18,000
資本剰余金		
資本準備金	7,950	10,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,969	39,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,166	1,108
利益剰余金合計	1,166	1,108
自己株式	△3	△4
株主資本合計	53,583	58,623
純資産合計	53,583	58,623
負債純資産合計	71,961	71,793

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	857	851
関係会社受入手数料	899	842
営業収益合計	1,756	1,694
営業費用		
販売費及び一般管理費	745	782
営業費用合計	745	782
営業利益	1,010	911
営業外収益	46	58
営業外費用	137	159
経常利益	919	810
税引前中間純利益	919	810
法人税、住民税及び事業税	17	1
法人税等調整額	7	△4
法人税等合計	24	△2
中間純利益	894	812

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,090	1,090	△2	52,608	52,608
当中間期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換								-	-
剰余金の配当					△853	△853		△853	△853
中間純利益					894	894		894	894
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分								-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	41	41	△0	40	40
当中間期末残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,132	1,132	△3	52,648	52,648

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,450	7,950	29,019	36,969	1,166	1,166	△3	53,583	53,583
当中間期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550		2,550				5,100	5,100
剰余金の配当					△871	△871		△871	△871
中間純利益					812	812		812	812
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当中間期変動額合計	2,550	2,550	0	2,550	△58	△58	△0	5,040	5,040
当中間期末残高	18,000	10,500	29,019	39,519	1,108	1,108	△4	58,623	58,623

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成27年11月11日

会 社 名 株式会社 荘内銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	13,430	10.0	3,428	15.5	2,126	11.5
27年3月期中間期	12,199	△1.5	2,967	5.8	1,906	8.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	17.53	————
27年3月期中間期	15.71	————

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,523,770	61,000	4.0
27年3月期	1,503,803	63,724	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 61,000百万円 27年3月期 63,724百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	42,669	33,983
買入金銭債権	1,652	1,546
商品有価証券	92	95
金銭の信託	4,065	6,340
有価証券	501,573	519,044
貸出金	934,905	941,592
外国為替	1,786	3,555
その他資産	3,551	4,193
その他の資産	3,551	4,193
有形固定資産	13,379	13,635
無形固定資産	607	550
支払承諾見返	5,054	4,961
貸倒引当金	△5,535	△5,729
資産の部合計	1,503,803	1,523,770
負債の部		
預金	1,217,395	1,241,715
譲渡性預金	94,270	102,029
コールマネー	12,745	—
債券貸借取引受入担保金	25,734	33,432
借入金	57,000	58,600
外国為替	0	2
社債	10,000	5,000
その他負債	8,901	10,054
未払法人税等	1,483	919
リース債務	66	53
その他の負債	7,352	9,081
退職給付引当金	1,218	1,186
睡眠預金払戻損失引当金	115	108
偶発損失引当金	242	157
繰延税金負債	6,829	4,953
再評価に係る繰延税金負債	571	568
支払承諾	5,054	4,961
負債の部合計	1,440,078	1,462,769
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	18,755	20,281
その他利益剰余金	18,755	20,281
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	13,755	15,281
株主資本合計	44,564	46,090
その他有価証券評価差額金	18,052	13,806
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	1,111	1,106
評価・換算差額等合計	19,160	14,910
純資産の部合計	63,724	61,000
負債及び純資産の部合計	1,503,803	1,523,770

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	12,199	13,430
資金運用収益	9,455	10,259
(うち貸出金利息)	6,797	6,597
(うち有価証券利息配当金)	2,645	3,648
役務取引等収益	2,199	2,118
その他業務収益	20	21
その他経常収益	523	1,030
経常費用	9,231	10,002
資金調達費用	1,029	1,292
(うち預金利息)	745	984
役務取引等費用	1,015	1,102
その他業務費用	0	233
営業経費	6,959	7,053
その他経常費用	227	318
経常利益	2,967	3,428
特別利益	20	—
特別損失	14	61
税引前中間純利益	2,973	3,366
法人税、住民税及び事業税	740	1,116
法人税等調整額	326	123
法人税等合計	1,067	1,239
中間純利益	1,906	2,126

6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成27年11月11日

会 社 名 株式会社 北都銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	12,860	9.9	3,769	70.0	3,417	31.0
27年3月期中間期	11,693	1.6	2,216	21.3	2,607	173.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	23.15	17.97
27年3月期中間期	17.66	13.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,376,889	54,680	3.9
27年3月期	1,346,436	55,703	4.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 54,680百万円 27年3月期 55,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	21,728	20,412
買入金銭債権	684	743
商品有価証券	21	21
金銭の信託	1,000	973
有価証券	495,402	505,908
貸出金	801,026	820,467
外国為替	544	617
その他資産	4,225	5,270
その他の資産	4,225	5,270
有形固定資産	14,328	14,328
無形固定資産	2,685	2,367
前払年金費用	1,176	1,112
繰延税金資産	—	257
支払承諾見返	10,038	10,085
貸倒引当金	△6,424	△5,678
資産の部合計	1,346,436	1,376,889
負債の部		
預金	1,149,072	1,170,771
譲渡性預金	43,144	87,984
コールマネー	40,300	—
債券貸借取引受入担保金	22,789	33,980
借入金	12,300	6,800
外国為替	—	14
その他負債	9,239	10,750
未払法人税等	34	227
リース債務	15	12
その他の負債	9,190	10,510
睡眠預金払戻損失引当金	476	381
偶発損失引当金	234	146
繰延税金負債	1,842	—
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,294
支払承諾	10,038	10,085
負債の部合計	1,290,732	1,322,209
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	10,307	13,488
その他利益剰余金	10,307	13,488
繰越利益剰余金	10,307	13,488
株主資本合計	39,807	42,988
その他有価証券評価差額金	13,402	9,204
土地再評価差額金	2,493	2,488
評価・換算差額等合計	15,895	11,692
純資産の部合計	55,703	54,680
負債及び純資産の部合計	1,346,436	1,376,889

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	11,693	12,860
資金運用収益	8,130	8,673
(うち貸出金利息)	6,004	5,816
(うち有価証券利息配当金)	2,117	2,850
役務取引等収益	2,253	2,360
その他業務収益	1,002	430
その他経常収益	307	1,396
経常費用	9,477	9,091
資金調達費用	501	609
(うち預金利息)	416	470
役務取引等費用	697	683
その他業務費用	207	289
営業経費	7,600	7,251
その他経常費用	470	257
経常利益	2,216	3,769
特別利益	58	—
特別損失	28	16
税引前中間純利益	2,246	3,752
法人税、住民税及び事業税	110	454
法人税等調整額	△471	△120
法人税等合計	△361	334
中間純利益	2,607	3,417

7. 中間決算補足説明資料

平成 28 年 3 月期第 2 四半期
(平成 27 年度中間期)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 27 年 11 月 11 日

【目 次】

I. 平成28年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11
6. ROE	12
7. OHR	13
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	14～16
2. 貸倒引当金の状況	17
3. 金融再生法開示債権の状況	18～19
4. 業種別貸出状況	20～21
5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	22～23
イ. 消費者ローン残高	24
ウ. 中小企業等貸出金	25
6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高	26
7. 店舗数及び役職員数	27
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	28
2. 評価損益	28～29
IV. その他	
1. 自己査定(債務者区分・分類)	30
2. 償却・引当方針	30
3. 有価証券減損処理方針	30
(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理 債権との関係	31～34

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成28年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成27年度中間期		平成26年度中間期
			平成26年度中間期比	
連結経常収益	1	27,446	2,271	25,174
連結粗利益	2	20,612	137	20,474
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(20,396)	(760)	(19,635)
資金利益	4	17,136	1,162	15,974
役務取引等利益	5	3,248	△ 70	3,319
その他業務利益	6	226	△ 954	1,181
(うち国債等債券損益)	7	(215)	(△ 623)	(839)
経費 (除く臨時処理分)	8	14,579	△ 232	14,812
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	6,032	369	5,662
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	5,816	993	4,822
①一般貸倒引当金繰入額	11	△ 346	△ 74	△ 271
連結業務純益	12	6,378	444	5,934
臨時損益	13	1,303	1,438	△ 135
②うち不良債権処理額	14	490	△ 565	1,055
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
④うち償却債権取立益	16	108	56	52
うち株式等関係損益	17	1,749	1,382	367
連結経常利益	18	7,682	1,882	5,799
特別損益	19	△ 80	△ 45	△ 35
税金等調整前中間純利益	20	7,601	1,837	5,764
法人税、住民税及び事業税	21	1,656	713	943
法人税等調整額	22	13	214	△ 201
法人税等合計	23	1,670	928	741
中間純利益	24	5,931	909	5,022
非支配株主に帰属する中間純利益	25	27	13	14
親会社株主に帰属する中間純利益	26	5,903	895	5,007
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	34	△ 696	731

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	7	△ 2	9
持分法適用会社数	2	—	—	—

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 少数株主損益調整前中間純利益を中間純利益、少数株主利益を非支配株主に帰属する中間純利益、中間純利益を親会社株主に帰属する中間純利益に表示を変更しております。

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成27年度中間期		平成26年度中間期
			平成26年度中間期比	
経常収益	1	26,290	2,397	23,893
業務粗利益	2	19,657	45	19,611
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(19,441)	(630)	(18,811)
国内業務粗利益	4	18,603	△594	19,197
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(18,389)	(△10)	(18,400)
資金利益	6	15,691	27	15,664
役務取引等利益	7	2,695	△38	2,733
その他業務利益	8	215	△584	800
国際業務粗利益	9	1,054	640	414
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,051)	(641)	(410)
資金利益	11	1,343	952	391
役務取引等利益	12	△2	△9	7
その他業務利益	13	△287	△302	14
経費(除く臨時処理分)	14	14,140	△202	14,343
人件費	15	6,886	283	6,603
物件費	16	6,412	△488	6,901
税金	17	841	2	838
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	5,516	247	5,268
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	5,300	832	4,468
①一般貸倒引当金繰入額	20	△7	255	△262
業務純益	21	5,523	△7	5,530
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	215	△584	800
臨時損益	23	1,673	2,020	△346
②不良債権処理額	24	93	△699	792
貸出金償却	25	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	216	△529	746
バルクセール売却損	27	—	△3	3
その他の不良債権処理額	28	△123	△165	42
③貸倒引当金戻入益	29	5	5	—
④償却債権取立益	30	105	61	43
株式等関係損益(3勘定戻)	31	1,715	1,322	393
株式等売却益	32	1,943	1,519	423
株式等売却損	33	215	202	13
株式等償却	34	11	△5	17
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	136	△75	212
その他臨時損益	36	76	△144	221
経常利益	37	7,197	2,013	5,184
特別損益	38	△78	△114	36
うち固定資産処分損益	39	△67	△60	△6
固定資産処分益	40	—	△1	1
固定資産処分損	41	67	59	7
うち固定資産減損損失	42	11	△24	35
税引前中間純利益	43	7,118	1,898	5,220
法人税、住民税及び事業税	44	1,570	720	850
法人税等調整額	45	2	147	△144
法人税等合計	46	1,573	868	705
中間純利益	47	5,544	1,030	4,514
与信関係費用(①+②-③-④)	48	△24	△511	486

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成27年度中間期		平成26年度中間期
				平成26年度中間期比
経常収益	1	13,430	1,230	12,199
業務粗利益	2	9,775	143	9,632
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(9,808)	(184)	(9,624)
国内業務粗利益	4	9,221	△84	9,305
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(9,231)	(△66)	(9,297)
資金利益	6	8,217	99	8,118
役務取引等利益	7	1,015	△163	1,179
その他業務利益	8	△11	△19	7
国際業務粗利益	9	554	227	326
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(577)	(250)	(326)
資金利益	11	754	445	309
役務取引等利益	12	△0	△5	4
その他業務利益	13	△200	△212	12
経費(除く臨時処理分)	14	6,925	159	6,765
人件費	15	3,544	188	3,355
物件費	16	2,973	△119	3,092
税金	17	407	90	317
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	2,850	△16	2,866
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	2,883	24	2,858
①一般貸倒引当金繰入額	20	△7	150	△157
業務純益	21	2,857	△166	3,023
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	△33	△41	8
臨時損益	23	570	626	△55
②不良債権処理額	24	146	△212	358
貸出金償却	25	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	216	△69	286
バルクセール売却損	27	—	△3	3
その他の不良債権処理額	28	△70	△139	68
③貸倒引当戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	32	29	2
株式等関係損益(3勘定戻)	31	707	406	301
株式等売却益	32	761	439	322
株式等売却損	33	43	39	4
株式等償却	34	9	△6	16
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	111	△79	191
その他臨時損益	36	88	△101	190
経常利益	37	3,428	460	2,967
特別損益	38	△61	△67	5
うち固定資産処分損益	39	△61	△61	—
固定資産処分益	40	—	—	—
固定資産処分損	41	61	61	—
うち固定資産減損損失	42	—	△14	14
税引前中間純利益	43	3,366	392	2,973
法人税、住民税及び事業税	44	1,116	375	740
法人税等調整額	45	123	△203	326
法人税等合計	46	1,239	172	1,067
中間純利益	47	2,126	220	1,906
与信関係費用(①+②-③-④)	48	106	△92	199

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成27年度中間期		平成26年度中間期
				平成26年度中間期比
経常収益	1	12,860	1,166	11,693
業務粗利益	2	9,882	△ 97	9,979
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	3	(9,633)	(445)	(9,187)
国内業務粗利益	4	9,381	△ 510	9,892
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	5	(9,158)	(55)	(9,103)
資金利益	6	7,474	△ 71	7,546
役務取引等利益	7	1,679	125	1,553
その他業務利益	8	227	△ 564	792
国際業務粗利益	9	500	412	87
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	10	(474)	(390)	(84)
資金利益	11	589	506	82
役務取引等利益	12	△ 1	△ 4	2
その他業務利益	13	△ 87	△ 89	2
経費 (除く臨時処理分)	14	7,215	△ 361	7,577
人件費	15	3,342	95	3,247
物件費	16	3,439	△ 369	3,808
税金	17	433	△ 87	521
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18	2,666	264	2,402
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	19	2,417	807	1,609
①一般貸倒引当金繰入額	20	—	105	△ 105
業務純益	21	2,666	159	2,507
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	22	249	△ 543	792
臨時損益	23	1,102	1,393	△ 290
②不良債権処理額	24	△ 52	△ 486	433
貸出金償却	25	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	26	—	△ 460	460
バルクセール売却損	27	—	—	—
その他の不良債権処理額	28	△ 52	△ 26	△ 26
③貸倒引当戻入益	29	5	5	—
④償却債権取立益	30	73	31	41
株式等関係損益 (3勘定戻)	31	1,007	916	91
株式等売却益	32	1,181	1,079	101
株式等売却損	33	172	163	8
株式等償却	34	1	0	0
退職給付費用 (臨時費用処理分)	35	24	3	20
その他臨時損益	36	△ 12	△ 42	30
経常利益	37	3,769	1,552	2,216
特別損益	38	△ 16	△ 47	30
うち固定資産処分損益	39	△ 5	0	△ 6
固定資産処分益	40	—	△ 1	1
固定資産処分損	41	5	△ 2	7
うち固定資産減損損失	42	11	△ 9	20
税引前中間純利益	43	3,752	1,505	2,246
法人税、住民税及び事業税	44	454	344	110
法人税等調整額	45	△ 120	351	△ 471
法人税等合計	46	334	695	△ 361
中間純利益	47	3,417	810	2,607
与信関係費用 (①+②-③-④)	48	△ 131	△ 418	287

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益 (5 勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 (3 勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務純益	5,300	832	4,468
職員一人当たり(千円)	3,079	421	2,658
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,516	247	5,268
職員一人当たり(千円)	3,205	71	3,134
業務純益	5,523	△7	5,530
職員一人当たり(千円)	3,209	△80	3,290

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務純益	2,883	24	2,858
職員一人当たり(千円)	3,416	△112	3,528
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,850	△16	2,866
職員一人当たり(千円)	3,376	△162	3,538
業務純益	2,857	△166	3,023
職員一人当たり(千円)	3,385	△347	3,732

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務純益	2,417	807	1,609
職員一人当たり(千円)	2,756	908	1,848
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,666	264	2,402
職員一人当たり(千円)	3,040	282	2,757
業務純益	2,666	159	2,507
職員一人当たり(千円)	3,040	161	2,878

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期	
		平成26年度中間期比	平成26年度中間期
資金運用利回 (A)	1.36	△ 0.01	1.37
貸出金利回	1.42	△ 0.11	1.53
有価証券利回	1.29	0.18	1.11
資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.09	1.25
預金等利回	0.11	0.01	0.10
外部負債利回	0.31	△ 0.09	0.40
総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.08	0.12

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期	
		平成26年度中間期比	平成26年度中間期
資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.06	1.35
貸出金利回	1.42	△ 0.11	1.53
有価証券利回	1.20	0.13	1.07
資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.08	1.23
預金等利回	0.11	0.01	0.10
外部負債利回	0.31	△ 0.09	0.40
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.02	0.12

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期	
		平成26年度中間期比	平成26年度中間期
資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.04	1.44
貸出金利回	1.39	△ 0.10	1.49
有価証券利回	1.42	0.07	1.35
資金調達原価 (B)	1.13	△ 0.07	1.20
預金等利回	0.15	0.02	0.13
外部負債利回	0.20	△ 0.06	0.26
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.03	0.24

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期	
		平成26年度中間期比	平成26年度中間期
資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.09	1.41
貸出金利回	1.39	△ 0.10	1.49
有価証券利回	1.35	0.06	1.29
資金調達原価 (B)	1.10	△ 0.06	1.16
預金等利回	0.15	0.02	0.13
外部負債利回	0.20	△ 0.06	0.26
総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.03	0.25

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.32	0.02	1.30
貸出金利回	1.46	△ 0.12	1.58
有価証券利回	1.14	0.24	0.90
資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.10	1.30
預金等利回	0.07	0.00	0.07
外部負債利回	0.97	0.17	0.80
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.12	0.00

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.04	1.29
貸出金利回	1.46	△ 0.12	1.58
有価証券利回	1.05	0.15	0.90
資金調達原価 (B)	1.21	△ 0.08	1.29
預金等利回	0.07	0.00	0.07
外部負債利回	0.97	0.17	0.80
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.04	0.00

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	215	△ 623	839
売却益	447	△ 456	904
償還益	—	—	—
売却損	231	166	64
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,749	1,382	367
売却益	1,990	1,560	430
売却損	217	172	45
償却	23	6	17

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	215	△ 584	800
売却益	447	△ 559	1,007
償還益	—	—	—
売却損	231	24	206
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,715	1,322	393
売却益	1,943	1,519	423
売却損	215	202	13
償却	11	△ 5	17

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	△ 33	△ 41	8
売却益	21	13	8
償還益	—	—	—
売却損	54	54	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	707	406	301
売却益	761	439	322
売却損	43	39	4
償却	9	△ 6	16

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	249	△ 543	792
売却益	425	△ 573	999
償還益	—	—	—
売却損	176	△ 29	206
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,007	916	91
売却益	1,181	1,079	101
売却損	172	163	8
償却	1	0	0

5. 自己資本比率 (バーゼルⅢ 国内基準)

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	【速報値】	平成27年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.67%	0.55%	0.43%	9.12%
(2) 連結における自己資本の額	102,013	7,128	7,385	94,885
(3) リスク・アセットの額	1,054,608	14,411	30,734	1,040,197
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	42,184	576	1,229	41,607

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	【速報値】	平成27年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.86%	△ 0.32%	△ 0.97%	10.18%
(2) 単体における自己資本の額	58,867	△ 1,455	△ 2,342	60,323
(3) リスク・アセットの額	597,015	4,699	32,227	592,315
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	23,880	187	1,289	23,692

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	【速報値】	平成27年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	11.28%	0.52%	0.81%	10.76%
(2) 単体における自己資本の額	50,874	3,124	2,889	47,749
(3) リスク・アセットの額	450,629	6,893	△ 7,283	443,736
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	18,025	275	△ 291	17,749

(注) 北都銀行は平成27年9月末において連結子会社が存在しないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務純益ベース	8.99	0.16	8.83
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.36	△ 1.05	10.41
業務純益ベース	9.37	△ 1.56	10.93
当期純利益ベース	9.40	0.48	8.92

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務純益ベース	9.22	△ 1.26	10.48
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.11	△ 1.40	10.51
業務純益ベース	9.13	△ 1.95	11.08
当期純利益ベース	6.80	△ 0.19	6.99

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務純益ベース	8.73	1.83	6.90
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.63	△ 0.67	10.30
業務純益ベース	9.63	△ 1.12	10.75
当期純利益ベース	12.35	1.17	11.18

(注) 1. 純資産平均残高は「(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 365日 ÷ 183日 × 100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	71.48	△ 3.95	75.43
業務粗利益ベース	70.73	△ 1.61	72.34

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	70.60	0.31	70.29
業務粗利益ベース	70.84	0.61	70.23

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	74.90	△ 7.57	82.47
業務粗利益ベース	73.01	△ 2.91	75.92

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
			平成27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,037	194	381	656
	延滞債権額	28,921	△ 765	△ 170	29,091
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	10,365	106	△ 6,307	16,673
	合計	40,324	△ 463	△ 6,096	46,421

貸出金残高(末残)	1,762,060	26,128	47,294	1,735,932	1,714,766
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.02	0.04	0.03
	延滞債権額	1.64	△ 0.07	△ 0.05	1.71	1.69
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.58	△ 0.01	△ 0.39	0.59	0.97
	合計	2.28	△ 0.06	△ 0.42	2.34	2.70

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	39,036	40,324	△ 1,287
貸出金残高(末残)	1,760,772	1,762,060	△ 1,287
貸出金残高比	2.21%	2.28%	△ 0.07%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
		平成27年3月末比	平成26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	690	129	361	560	329
	延滞債権額	15,170	△ 160	2,404	15,331	12,766
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	9,249	△ 21	△ 2,274	9,271	11,523
	合計	25,110	△ 53	491	25,163	24,619
貸出金残高(末残)		941,592	6,686	32,996	934,905	908,596

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.02	0.04	0.05	0.03
	延滞債権額	1.61	△ 0.02	0.21	1.63	1.40
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.98	△ 0.01	△ 0.28	0.99	1.26
	合計	2.66	△ 0.03	△ 0.04	2.69	2.70

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	23,822	25,110	△ 1,287
貸出金残高(末残)	940,304	941,592	△ 1,287
貸出金残高比	2.53%	2.66%	△ 0.13%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
			平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	347	65	20	282	327
	延滞債権額	13,750	△ 604	△ 2,575	14,355	16,325
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,116	128	△ 4,033	987	5,149
	合計	15,214	△ 410	△ 6,587	15,624	21,802

貸出金残高(末残)	820,467	19,441	14,297	801,026	806,170
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01	0.00	0.03	0.04
	延滞債権額	1.67	△ 0.12	△ 0.35	1.79	2.02
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.01	△ 0.50	0.12	0.63
	合計	1.85	△ 0.10	△ 0.85	1.95	2.70

2. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	14,156	△ 639	△ 620	14,795	14,776
一般貸倒引当金	5,440	△ 346	△ 98	5,786	5,539
個別貸倒引当金	8,716	△ 292	△ 521	9,008	9,237

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	11,407	△ 552	△ 428	11,959	11,836
一般貸倒引当金	4,492	△ 295	△ 39	4,787	4,531
個別貸倒引当金	6,915	△ 257	△ 388	7,172	7,304

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	5,729	194	1,198	5,535	4,530
一般貸倒引当金	2,017	△ 7	176	2,024	1,841
個別貸倒引当金	3,712	201	1,022	3,511	2,689

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	5,678	△ 746	△ 1,627	6,424	7,305
一般貸倒引当金	2,475	△ 288	△ 215	2,763	2,690
個別貸倒引当金	3,203	△ 458	△ 1,411	3,661	4,614

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,148	260	1,084	6,887
危険債権	22,935	△ 868	△ 884	23,803
要管理債権	10,365	106	△ 6,307	10,259
小計 (A)	40,450	△ 500	△ 6,106	40,950
正常債権	1,749,666	29,117	53,939	1,720,548
総与信 (B)	1,790,116	28,616	47,832	1,761,499
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.25%	△ 0.07%	△ 0.42%	2.32%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成27年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,148	7,148	2,702	100.00%
危険債権	22,935	20,394	4,213	88.92%
要管理債権	10,365	7,171	1,181	69.18%
小計 (A)	40,450	34,714	8,096	85.82%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	39,126	40,450	△ 1,323
総与信	1,788,792	1,790,116	△ 1,323
総与信に占める割合	2.18%	2.25%	△ 0.07%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,603	42	616	4,561
危険債権	11,353	△ 101	2,160	11,455
要管理債権	9,249	△ 21	△ 2,274	9,271
小計 (A)	25,206	△ 81	502	25,288
正常債権	933,415	9,106	32,834	924,308
総与信 (B)	958,622	9,025	33,336	949,596
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.62%	△ 0.04%	△ 0.04%	2.66%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成27年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)	
			貸倒引当金	担保保証等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,603	4,603	1,602	3,000
危険債権	11,353	10,012	2,109	7,903
要管理債権	9,249	6,322	1,077	5,245
小計 (A)	25,206	20,939	4,789	16,150

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	23,883	25,206	△ 1,323
総与信	957,299	958,622	△ 1,323
総与信に占める割合	2.49%	2.62%	△ 0.13%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	218	468	2,326
危険債権	11,581	△ 766	△ 3,045	12,348
要管理債権	1,116	128	△ 4,033	987
小計 (A)	15,243	△ 419	△ 6,609	15,662
正常債権	816,250	20,010	21,105	796,239
総与信 (B)	831,493	19,591	14,495	811,902
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.83%	△ 0.09%	△ 0.84%	1.92%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成27年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)	
			貸倒引当金	担保保証等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	2,545	1,099	1,445
危険債権	11,581	10,381	2,104	8,277
要管理債権	1,116	848	104	744
小計 (A)	15,243	13,775	3,307	10,467

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,762,060	26,128	47,294	1,735,932
製造業	117,242	△ 1,076	△ 5,671	118,318
農業, 林業	4,182	△ 301	△ 575	4,483
漁業	739	△ 2	176	741
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,752	△ 368	△ 154	3,120
建設業	66,967	△ 3,947	△ 2,724	70,914
電気・ガス・熱供給・水道業	29,867	3,105	7,483	26,762
情報通信業	8,995	△ 978	△ 1,443	9,973
運輸業, 郵便業	22,730	△ 457	△ 1,922	23,187
卸売業, 小売業	103,341	3,191	△ 2,281	100,150
金融業, 保険業	81,879	2,354	15,089	79,525
不動産業, 物品賃貸業	107,891	760	3,561	107,131
学術研究, 専門・技術サービス業	6,083	△ 667	△ 434	6,750
宿泊業, 飲食サービス業	23,569	△ 1,583	△ 1,587	25,152
生活関連サービス業, 娯楽業	18,493	△ 969	△ 2,318	19,462
教育, 学習支援業	2,807	△ 41	2	2,848
医療・福祉	55,058	△ 530	513	55,588
その他のサービス	42,051	△ 1,586	△ 949	43,637
地方公共団体	484,250	12,503	9,043	471,747
その他	583,156	16,720	31,487	566,436

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	941,592	6,686	32,996	934,905
製造業	53,977	△ 3,908	△ 5,753	57,885
農業, 林業	1,945	△ 103	131	2,048
漁業	481	△ 18	△ 4	499
鉱業, 採石業, 砂利採取業	253	35	10	218
建設業	27,693	△ 2,380	△ 1,033	30,073
電気・ガス・熱供給・水道業	12,401	382	1,104	12,019
情報通信業	4,070	△ 348	△ 656	4,418
運輸業, 郵便業	11,733	△ 754	△ 1,757	12,487
卸売業, 小売業	43,627	△ 572	△ 1,733	44,199
金融業, 保険業	50,754	4,057	14,046	46,697
不動産業, 物品賃貸業	54,417	△ 1,046	1,400	55,463
学術研究, 専門・技術サービス業	682	△ 26	△ 9	708
宿泊業, 飲食サービス業	11,188	△ 595	△ 480	11,783
生活関連サービス業, 娯楽業	6,383	△ 644	△ 494	7,027
教育, 学習支援業	1,723	85	51	1,638
医療・福祉	17,193	△ 1,166	△ 380	18,359
その他のサービス	30,256	△ 1,696	△ 542	31,952
地方公共団体	202,875	2,682	2,578	200,193
その他	409,931	12,703	26,516	397,228

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	820,467	19,441	14,297	801,026
製造業	63,264	2,832	82	60,432
農業, 林業	2,237	△ 198	△ 706	2,435
漁業	258	16	180	242
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,499	△ 403	△ 164	2,902
建設業	39,273	△ 1,567	△ 1,691	40,840
電気・ガス・熱供給・水道業	17,466	2,723	6,379	14,743
情報通信業	4,925	△ 630	△ 787	5,555
運輸業, 郵便業	10,997	297	△ 165	10,700
卸売業, 小売業	59,713	3,763	△ 548	55,950
金融業, 保険業	31,124	△ 1,703	1,043	32,827
不動産業, 物品賃貸業	53,473	1,806	2,161	51,667
学術研究, 専門・技術サービス業	5,401	△ 641	△ 425	6,042
宿泊業, 飲食サービス業	12,381	△ 988	△ 1,106	13,369
生活関連サービス業, 娯楽業	12,110	△ 325	△ 1,824	12,435
教育, 学習支援業	1,084	△ 126	△ 49	1,210
医療・福祉	37,865	637	894	37,228
その他のサービス	11,795	110	△ 406	11,685
地方公共団体	281,374	9,821	6,465	271,553
その他	173,224	4,017	4,971	169,207

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
預金等	2,602,500	98,618 3.93%	137,067 5.55%	2,503,882
うち個人預金	1,881,903	50,481 2.75%	136,858 7.84%	1,831,421
貸出金	1,762,060	26,128 1.50%	47,294 2.75%	1,735,932
有価証券	1,024,953	27,977 2.80%	111,237 12.17%	996,976

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成26年度	平成26年9月期
		平成26年度比		
預金等	2,599,549	125,692 5.08%	156,919 6.42%	2,473,856
貸出金	1,741,827	47,117 2.78%	73,247 4.38%	1,694,710
有価証券	1,004,212	115,988 13.05%	148,410 17.34%	888,224

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
預金等	1,343,744	32,079 2.44%	105,860 8.55%	1,311,665
うち個人預金	986,469	33,124 3.47%	99,356 11.19%	953,345
貸出金	941,592	6,686 0.71%	32,996 3.63%	934,905
有価証券	519,044	17,470 3.48%	81,127 18.52%	501,573

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成26年度	平成26年9月期
		平成26年度比		
預金等	1,340,156	94,414 7.57%	121,003 9.92%	1,245,742
貸出金	939,940	28,243 3.09%	37,630 4.17%	911,696
有価証券	509,759	92,157 22.06%	119,883 30.74%	417,602

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
預金等	1,258,756	66,539 5.58%	31,206 2.54%	1,192,216
うち個人預金	895,433	17,357 1.97%	37,501 4.37%	878,075
貸出金	820,467	19,441 2.42%	14,297 1.77%	801,026
有価証券	505,908	10,506 2.12%	30,110 6.32%	495,402

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成26年度	平成26年9月期
		平成26年度比		
預金等	1,259,392	31,278 2.54%	35,915 2.93%	1,228,114
貸出金	801,887	18,874 2.41%	35,617 4.64%	783,013
有価証券	494,452	23,830 5.06%	28,527 6.12%	470,622

- (注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金
 2. 「① 未残」の「平成27年3月末比」、「平成26年9月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
 3. 「② 平均残高」の「平成26年度比」、「平成26年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
消費者ローン残高	610,157	16,819	593,337	578,094
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(34.62%)	(0.45%)	(34.17%)	(33.71%)
住宅ローン残高	549,888	16,191	533,697	519,593
その他ローン残高	60,268	628	59,639	58,501

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
消費者ローン残高	407,727	13,126	394,601	380,796
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(43.30%)	(1.10%)	(42.20%)	(41.91%)
住宅ローン残高	384,071	12,628	371,443	358,322
その他ローン残高	23,656	497	23,158	22,473

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
消費者ローン残高	202,429	3,693	198,735	197,298
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(24.67%)	(△ 0.14%)	(24.81%)	(24.47%)
住宅ローン残高	165,817	3,562	162,254	161,270
その他ローン残高	36,612	130	36,481	36,028

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,109,010	11,857	26,586	1,097,153
総貸出金残高 (B)	1,762,060	26,128	47,294	1,735,932
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	62.93%	△ 0.27%	△ 0.19%	63.20%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	635,098	3,931	22,278	631,167
総貸出金残高 (B)	941,592	6,686	32,996	934,905
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	67.44%	△ 0.07%	0.00%	67.51%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	473,912	7,926	4,308	465,986
総貸出金残高 (B)	820,467	19,441	14,297	801,026
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	57.76%	△ 0.41%	△ 0.49%	58.17%

6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
投資信託	84,696	△ 11,885	96,581	93,059
公共債(国債等)	16,262	△ 4,153	20,416	25,511
生命保険	253,600	2,276	251,323	253,968
一時払い個人年金保険	76,765	△ 7,516	84,282	90,808
一時払い終身保険	176,834	9,792	167,041	163,160

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
投資信託	44,007	△ 6,422	50,430	51,799
公共債(国債等)	8,637	△ 212	8,850	10,251
生命保険	117,050	△ 2,238	119,289	120,325
一時払い個人年金保険	25,595	△ 5,490	31,085	34,911
一時払い終身保険	91,455	3,251	88,203	85,413

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
投資信託	40,688	△ 5,462	46,151	41,260
公共債(国債等)	7,624	△ 3,940	11,565	15,259
生命保険	136,549	4,515	132,034	133,643
一時払い個人年金保険	51,170	△ 2,026	53,196	55,896
一時払い終身保険	85,378	6,541	78,837	77,746

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
店舗数	166	—	166	164
役員数	28	2	26	26
職員数	1,708	61	1,647	1,673

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
店舗数	83	—	83	81
役員数	14	1	13	13
職員数	838	30	808	814

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
店舗数	83	—	83	83
役員数	14	1	13	13
職員数	870	31	839	859

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
 2. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、中間連結会計期間（中間会計期間）末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成27年9月末				平成26年9月末		
		評価損益	平成26年9月末比			評価損益	平成26年9月末比	
			平成26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	34,072	2,524	36,630	2,558	31,547	32,222	675
	株 式	7,332	939	7,742	410	6,392	6,560	167
	債 券	13,101	1,482	13,341	240	11,618	11,663	45
	その他	13,638	101	15,546	1,907	13,536	13,998	461
	合 計	34,072	2,524	36,630	2,558	31,547	32,222	675
	株 式	7,332	939	7,742	410	6,392	6,560	167
	債 券	13,101	1,482	13,341	240	11,618	11,663	45
	その他	13,638	101	15,546	1,907	13,536	13,998	461

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成27年9月末				平成26年9月末		
		評価損益	平成26年9月末比			評価損益	平成26年9月末比	
			平成26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	33,856	2,653	36,417	2,560	31,203	31,991	788
	株 式	7,330	928	7,742	412	6,401	6,571	169
	債 券	13,158	1,452	13,399	240	11,706	11,751	45
	その他	13,368	272	15,275	1,907	13,095	13,668	573
	合 計	33,856	2,653	36,417	2,560	31,203	31,991	788
	株 式	7,330	928	7,742	412	6,401	6,571	169
	債 券	13,158	1,452	13,399	240	11,706	11,751	45
	その他	13,368	272	15,275	1,907	13,095	13,668	573

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成27年9月末				平成26年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	20,309	1,488	22,036	1,727	18,821	19,202	381
	株式	5,093	549	5,419	326	4,543	4,633	89
	債券	7,881	913	8,046	165	6,967	6,995	28
	その他	7,334	24	8,570	1,235	7,309	7,573	263
	合 計	20,309	1,488	22,036	1,727	18,821	19,202	381
	株式	5,093	549	5,419	326	4,543	4,633	89
	債券	7,881	913	8,046	165	6,967	6,995	28
	その他	7,334	24	8,570	1,235	7,309	7,573	263

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成27年9月末				平成26年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	13,547	1,164	14,380	833	12,382	12,789	407
	株式	2,236	378	2,322	86	1,857	1,937	80
	債券	5,277	538	5,352	74	4,739	4,756	16
	その他	6,033	247	6,705	672	5,785	6,095	310
	合 計	13,547	1,164	14,380	833	12,382	12,789	407
	株式	2,236	378	2,322	86	1,857	1,937	80
	債券	5,277	538	5,352	74	4,739	4,756	16
	その他	6,033	247	6,705	672	5,785	6,095	310

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には中間(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

IV. その他

1. 自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、次の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

3. 有価証券減損処理方針

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額（以下、「時価」という。）のあるものについて時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当社グループが制定した基準に該当した場合。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成27年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	1,045	578	466	— (147)	— (230)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	7,148	4,446	2,702	100.00%	破綻先債権	1,037
実質破綻先	6,103	4,050	2,052	— (1,231)	— (1,093)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	22,935	15,069	5,324	2,540 (4,213)		危険債権	22,935	16,181	4,213	88.92%	貸出金以外の債権	
要注意先	167,045	76,454	90,591			要管理債権	10,365	5,990	1,181	69.18%	3カ月以上延滞債権	—
										85.82%	貸出条件緩和債権	10,365
正常先	1,592,986	1,592,986				正常債権	1,749,666					
総与信額	1,790,116	1,689,139	98,435	2,540	—	総与信額	1,790,116				貸出金残高	1,762,060
						開示債権額	40,450				開示債権額	40,324
						総与信に 占める割合	2.25%				貸出金に 占める割合	2.28%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成27年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	691	435	256	— (47)	— (230)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	4,603	3,000	1,602	100.00%	破綻先債権	690
実質破綻先	3,912	2,676	1,235	— (232)	— (1,093)						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	11,353	7,207	2,805	1,340 (2,109)		危険債権	11,353	7,903	2,109	88.19%	貸出金以外の債権	
要注意先	84,814	37,468	47,345			要管理債権	9,249	5,245	1,077	68.36%	3カ月以上延滞債権	—
										83.07%	貸出条件緩和債権	9,249
正常先	857,850	857,850				正常債権	933,415					
総与信額	958,622	905,638	51,643	1,340	—	総与信額	958,622				貸出金残高	941,592
						開示債権額	25,206				開示債権額	25,110
						総与信に占める割合	2.62%				貸出金に占める割合	2.66%

○ 北都銀行

(平成27年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	353	143	210	— (100)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	2,545	1,445	1,099	100.00%	破綻先債権	347
実質破綻先	2,191	1,374	816	— (998)	— (—)						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	11,581	7,862	2,519	1,200 (2,104)		危険債権	11,581	8,277	2,104	89.63%	貸出金以外の債権	
要注意先	82,231	38,985	43,245			要管理債権	1,116	744	104	75.98%	3カ月以上延滞債権	—
										90.36%	貸出条件緩和債権	1,116
正常先	735,135	735,135				正常債権	816,250					
総与信額	831,493	783,501	46,792	1,200	—	総与信額	831,493				貸出金残高	820,467
						開示債権額	15,243				開示債権額	15,214
						総与信に占める割合	1.83%				貸出金に占める割合	1.85%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3 要管理債権	3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く））
※4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※4 正常債権	上記以外のものに区分される債権

各 位

 フィデアホールディングス株式会社
 株式会社 荘内銀行
 株式会社 北都銀行

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（平成 27 年度 中間期）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアHD」）は、平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（平成 27 年度 中間期）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：斉藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. フィデアHD
(1) 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）連結業績

地方創生への取り組みや宮城県における店舗網拡大効果等による好調な業容拡大を背景に、経常収益は増収。有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功や経費及び与信関係費用の減少等から、業務純益、コア業務純益は増益。経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、昨年に続き過去最高益を更新。荘内銀行の中間純利益、北都銀行の経常利益及び中間純利益も、同様に過去最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比 1,432 億円 (5.8%) 増加し 2 兆 5,883 億円。貸出金残高は、個人ローンや法人向けを中心に前年同期末比 470 億円 (2.7%) 増加し 1 兆 7,455 億円。

連結自己資本比率は、内部留保の積み上げや転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換により前年同期末比 0.43 ㊦上昇し 9.67% (速報値)。

コア業務粗利益経費率 (OHR) は、前年同期比 3.95 ㊦改善し 71.48%。

2 行合算 (単体) の金融再生法開示債権比率は、前年同期末比 0.42 ㊦低下し 2.25%。

			フィデアHD					
			番号	前年同期(末)	前年同期(末)比	同増減率		
【連結】	損 益	経常収益	(1)	27,446 百万円	25,174 百万円	2,271 百万円	9.0 %	
		業務純益	(2)	6,378 百万円	5,934 百万円	444 百万円	7.4 %	
		コア業務純益*	(3)	5,816 百万円	4,822 百万円	993 百万円	20.5 %	
		経常利益	(4)	7,682 百万円	5,799 百万円	1,882 百万円	32.4 %	
		親会社株主に帰属する中間純利益	(5)	5,903 百万円	5,007 百万円	895 百万円	17.8 %	
	主要勘定残高 (末残)	総資産	(6)	28,812 億円	27,139 億円	1,673 億円	6.1 %	
		預金等(譲渡性預金を含む)	(7)	25,883 億円	24,450 億円	1,432 億円	5.8 %	
		貸出金	(8)	17,455 億円	16,985 億円	470 億円	2.7 %	
		有価証券	(9)	10,248 億円	9,051 億円	1,196 億円	13.2 %	
		自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(10)	9.67 %	9.24 %	0.43 ㊦	
【合算】	不良債権	経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(11)	71.48 %	75.43 %	Δ 3.95 ㊦	
		金融再生法開示債権額	(12)	40,450 百万円	46,557 百万円	Δ 6,106 百万円	Δ 13.1 %	
		総与信に占める割合	(13)	2.25 %	2.67 %	Δ 0.42 ㊦		
		与信関係費用	(14)	Δ 25 百万円	486 百万円	Δ 511 百万円	— %	

* コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額 (以下、同様。)

(2) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）連結業績予想等

当中間期の実績を踏まえ、経常利益は当初予想比 25 億円増益の 135 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想比 20 億円増益の 100 億円と上方修正しております。なお、平成 28 年 3 月期の配当は、当初予想を変更せず、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当 (年間 5 円) を計画しております。

			通期		
			番号	前期比	同増減率
フィデアHD(連結)	経常利益	(15)	13,500 百万円	2,634 百万円	24.2 %
	親会社株主に帰属する当期純利益	(16)	10,000 百万円	2,342 百万円	30.5 %

(次ページへ)



2. 荘内銀行

(1) 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）単体業績

経常収益は、資金運用収益の増加等により増収。預金の増加を背景とした運用資産の積み上げや、ポートフォリオマネジメント及び機動的なオペレーションによる有価証券関係収益の増加が寄与。

コア業務純益、経常利益は、いずれも増益。中間純利益は、昨年に続き過去最高益を更新。

積極的なチャネル展開や商品施策等が奏功し、業容は引き続き順調に拡大。譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比 1,058 億円 (8.5%) と大幅に増加し 1 兆 3,437 億円。貸出金残高は、個人ローンや法人向けが増加し、前年同期末比 329 億円 (3.6%) 増加の 9,415 億円。

単体自己資本比率は、内部留保の積み上げが進む一方で、劣後債の期限前償還やリスクアセットの増加等により前年同期末比 0.97 ㊦低下して 9.86% (速報値)。

金融再生法開示債権比率は、前年同期末比 0.04 ㊦低下して 2.62%。

			荘内銀行			
			番号	前年同期(末)	前年同期(末)比	同増減率
損益	経常収益	(17)	13,430 百万円	12,199 百万円	1,230 百万円	10.0 %
	業務純益	(18)	2,857 百万円	3,023 百万円	△ 166 百万円	△ 5.5 %
	コア業務純益	(19)	2,883 百万円	2,858 百万円	24 百万円	0.8 %
	経常利益	(20)	3,428 百万円	2,967 百万円	460 百万円	15.5 %
	中間純利益	(21)	2,126 百万円	1,906 百万円	220 百万円	11.5 %
【単体】 主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(22)	13,437 億円	12,378 億円	1,058 億円	8.5 %
	貸出金	(23)	9,415 億円	9,085 億円	329 億円	3.6 %
	有価証券	(24)	5,190 億円	4,379 億円	811 億円	18.5 %
自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(25)	9.86 %	10.83 %	△ 0.97 ㊦	
経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(26)	70.60 %	70.29 %	0.31 ㊦	
不良債権	金融再生法開示債権額	(27)	25,206 百万円	24,704 百万円	502 百万円	2.0 %
	総与信に占める割合	(28)	2.62 %	2.66 %	△ 0.04 ㊦	
	与信関係費用	(29)	106 百万円	199 百万円	△ 92 百万円	△ 46.4 %

(2) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）単体業績予想等

平成 27 年 5 月 11 日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

			通期		
			番号	前期比	同増減率
荘内銀行(単体)	経常利益	(30)	5,500 百万円	487 百万円	9.7 %
	当期純利益	(31)	3,500 百万円	486 百万円	16.1 %

(次ページへ)



3. 北都銀行

(1) 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）単体業績

経常収益は、有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功による資金運用収益の増加や、プロジェクトファイナンス組成における関連手数料の積上げによる役務取引等収益の増加などから、増収。

資金利益や役務取引等利益の増加、加えて経費、与信関係費用の減少により、業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益はいずれも増益。経常利益、中間純利益は、昨年に続き過去最高益を更新。

ニューフロンティアビジネス（再生可能エネルギー分野、医療・介護分野等）の推進や地元貢献を企図した商品施策が奏功し、業容は引き続き順調に拡大。譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比 312 億円（2.5%）増加し 1 兆 2,587 億円。貸出金残高は、個人ローン、法人向け、地方公共団体向けがいずれも増加し、前年同期末比 142 億円（1.7%）増加の 8,204 億円。

単体自己資本比率は、内部留保の積み上げにより前年同期末比 0.81 ㊦上昇して 11.28%（速報値）。

金融再生法開示債権比率は、前年同期比 0.84 ㊦低下して 1.83%。

			番号	北都銀行			
				前年同期(末)	前年同期(末)比	同増減率	
【単体】	損益	経常収益	(32)	12,860 百万円	11,693 百万円	1,166 百万円	9.9 %
		業務純益	(33)	2,666 百万円	2,507 百万円	159 百万円	6.3 %
		コア業務純益	(34)	2,417 百万円	1,609 百万円	807 百万円	50.1 %
		経常利益	(35)	3,769 百万円	2,216 百万円	1,552 百万円	70.0 %
		中間純利益	(36)	3,417 百万円	2,607 百万円	810 百万円	31.0 %
	主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(37)	12,587 億円	12,275 億円	312 億円	2.5 %
		貸出金	(38)	8,204 億円	8,061 億円	142 億円	1.7 %
		有価証券	(39)	5,059 億円	4,757 億円	301 億円	6.3 %
	自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(40)	11.28 %	10.47 %	0.81 ㊦	
	経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(41)	74.90 %	82.47 %	△ 7.57 ㊦	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(42)	15,243 百万円	21,852 百万円	△ 6,609 百万円	△ 30.2 %
		総与信に占める割合	(43)	1.83 %	2.67 %	△ 0.84 ㊦	
		与信関係費用	(44)	△ 131 百万円	287 百万円	△ 418 百万円	— %

(2) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）単体業績予想等

当中間期の実績を踏まえ、経常利益を当初予想比 24 億 50 百万円増益の 74 億円、当期純利益を当初予想比 22 億 50 百万円増益の 63 億円と上方修正しております。

			通期		
			番号	前期比	同増減率
北都銀行(単体)	経常利益	(45)	7,400 百万円	2,460 百万円	49.8 %
	当期純利益	(46)	6,300 百万円	2,272 百万円	56.4 %

以上

【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】

大石 TEL : 022-290-8800
 フィデアホールディングス IRグループ 佐藤 TEL : 023-626-9006
 市田 TEL : 018-837-1726

くわしくは、「平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。